

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jisp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 六郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 山本 均

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-6212-6306  
平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	38,822	△26.1	2,164	23.3	2,060	17.2	1,434	5.2
21年3月期第2四半期	52,520	—	1,755	—	1,758	—	1,363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	46.20	—
21年3月期第2四半期	43.52	43.52

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	84,887	44,654	49.6	1,355.39
21年3月期	84,316	42,001	47.1	1,278.38

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 42,087百万円 21年3月期 39,696百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	△19.7	3,800	40.6	3,700	33.2	2,600	90.3	83.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 31,413,473株 21年3月期 31,413,473株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 361,339株 21年3月期 360,990株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 31,052,256株 21年3月期第2四半期 31,339,204株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、年初来の急速な景気後退からやや回復の気配を見せたものの、引続き個人消費は低迷し、本格的な回復には至りませんでした。欧米でもマイナス成長が続きましたが、アジアの主要地域においては中国を中心に回復基調となりました。発泡樹脂業界におきましては、景気後退により自動車部品や、断熱材、包装材の需要が縮小しました。

このような環境の下、当社グループでは、高付加価値製品の販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は販売数量の減少に加え、原材料価格の値下りに伴う販売価格低下の影響もあり、前年同期に比べ26.1%減の38,822百万円となりました。

一方、景気対策としての家電製品に対するエコポイント効果もあり、デジタル家電を中心に包装材の需要が回復基調となったことや、厳しい経営環境に備えてのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は2,164百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は2,060百万円（同17.2%増）、四半期純利益は1,434百万円（同5.2%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

（シート事業）

食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、景気後退による需要減少に加え、低価格品の増加や軽量化による影響がありましたが、同業メーカーの撤退もあって、販売数量は増加しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」、ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、家電製品に対するエコポイント効果により販売数量は当初予想を上回ったものの、売上は前年同期に比べ減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の売上は減少しました。

この結果、シート事業の売上高は12,137百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益はコスト低減効果もあり1,206百万円（同87.5%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、世界各地で事業を展開しており、その特性を活かし、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函や家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材として広く用いられていますが、昨年来の世界的な景気悪化の影響により、日本をはじめアメリカ、ヨーロッパ、アジアの事業を展開している全ての地域において販売数量は大きく減少しました。

魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、需要の減少により販売数量は減少しました。

この結果、ビーズ事業の売上高は20,841百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益は1,652百万円（同12.9%減）となりました。

（ボード事業）

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、住宅着工件数の大幅な減少や公共事業の減少により販売数量は減少しました。トラック等の積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」の販売数量は減少しました。

この結果、ボード事業の売上高は3,727百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益はコスト低減効果もあって442百万円（同74.4%増）となりました。

（その他事業）

ユニットバス天井材に使用される「スーパーブロー」は、景気悪化による住宅着工件数の減少があったものの、従来的高级機種に加え比較的安価な普及機種用の販売が伸び、販売数量は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の売上は、自動車販売不振の影響で減少しました。また、需要の減少により一般包材やプラスチックリサイクル機器の売上も減少しました。

この結果、その他事業の売上高は2,114百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は131百万円（前年同期は営業損失109百万円）となりました。

なお、すでに開示いたしましたとおり、当社の完全子会社でリサイクル機器の製造販売を行っている日本リプロマシン工業㈱を、来年1月中旬を目処に清算する予定です。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(日本)

年初来、当社製品の主原料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンの価格が低めに推移し、国内の包装材、建材、自動車資材の需要は減少しましたが、第2四半期連結会計期間では家電用包材、自動車資材を中心にやや回復基調となり、また原料価格も上昇に転じました。かかる状況の中、永久帯電防止機能や高断熱性を備えた製品等、付加価値の高い製品の販売に注力すると共に、徹底したコスト削減を実施しました。

この結果、売上高は29,818百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は2,796百万円（同186.9%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、自動車購入への奨励制度もあって年初来の経済成長率の落ち込みは第2四半期連結会計期間において回復の兆しをみせたものの個人消費の本格的な改善には至らず、自動車用衝撃緩衝材の売上は低調でした。また、競技用グラウンド基礎緩衝材も施工件数が減少しました。

この結果、売上高は3,022百万円（前年同期比40.5%減）、営業損失は273百万円（前年同期は営業利益185百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、第2四半期連結会計期間に入りフランス、ドイツを始めユーロ圏での成長率がやや改善され、生産量も回復傾向となりましたが、第1四半期連結会計期間での落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、ユーロ安により円換算額が減少しました。

この結果、売上高は2,943百万円（前年同期比50.4%減）、営業利益は100百万円（同67.7%減）となりました。

(アジア)

アジア各地域においても総じて成長率が鈍化しましたが、第2四半期連結会計期間に入り中国を中心に回復基調となりました。また、アジア通貨が円対比で安くなったことにより円換算額が減少しました。

この結果、売上高は3,036百万円（前年同期比43.1%減）、営業利益は525百万円（同56.8%減）となりました。

なお、海外売上高は前年同期比45.0%減の9,020百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は23.2%で、前年同期に比べ8.0ポイント減少しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産等の状況

当四半期末における総資産は84,887百万円で、前期末に比べ570百万円増加しました。このうち流動資産は154百万円増加、固定資産は416百万円増加しました。

負債は40,232百万円で、前期末に比べ2,082百万円減少しました。このうち流動負債は468百万円減少し、固定負債は長期借入金の返済等で1,613百万円減少しました。

この結果、当四半期末の純資産は44,654百万円、自己資本比率は49.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは増加要因である税金等調整前四半期純利益1,980百万円、減価償却費2,226百万円、たな卸資産の減少1,591百万円に対し、減少要因である売上債権の増加771百万円や法人税等の支払額325百万円などで差引き5,054百万円の収入（前年同期比3,390百万円増加）となりました。

投資活動に使用した資金は設備投資を中心に2,078百万円（前年同期比418百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減による支出444百万円、長期借入金の返済による支出2,499百万円、長期借入れによる収入700百万円等により、差引き2,620百万円の支出（前年同期は732百万円の収入）となりました。

これらに為替変動による換算差額208百万円を加えた現金及び現金同等物の当四半期末残高は7,119百万円となり、前期末に比べ563百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、平成21年10月13日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,601	8,935
受取手形及び売掛金	24,424	23,418
有価証券	7	1
商品及び製品	4,499	5,284
仕掛品	736	913
原材料及び貯蔵品	2,364	2,852
その他	2,553	2,594
貸倒引当金	△191	△159
流動資産合計	43,995	43,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,427	12,180
機械装置及び運搬具（純額）	10,569	10,875
土地	11,620	11,557
その他（純額）	1,935	1,831
有形固定資産合計	36,551	36,445
無形固定資産	1,037	715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884	1,780
その他	1,467	1,578
貸倒引当金	△49	△43
投資その他の資産合計	3,303	3,315
固定資産合計	40,892	40,475
資産合計	84,887	84,316

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,014	9,025
短期借入金	8,765	9,194
1年内返済予定の長期借入金	4,503	4,777
1年内償還予定の社債	273	222
未払法人税等	588	564
引当金	1,049	741
その他	4,656	4,793
流動負債合計	28,850	29,319
固定負債		
社債	—	162
長期借入金	9,566	11,035
引当金	579	584
負ののれん	422	482
その他	814	730
固定負債合計	11,382	12,995
負債合計	40,232	42,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	22,765	21,548
自己株式	△211	△210
株主資本合計	46,088	44,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	131
為替換算調整勘定	△4,222	△5,305
評価・換算差額等合計	△4,001	△5,174
少数株主持分	2,566	2,304
純資産合計	44,654	42,001
負債純資産合計	84,887	84,316

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	52,520	38,822
売上原価	39,952	27,278
売上総利益	12,568	11,544
販売費及び一般管理費	10,812	9,379
営業利益	1,755	2,164
営業外収益		
受取利息	130	88
負ののれん償却額	81	60
その他	189	159
営業外収益合計	401	307
営業外費用		
支払利息	216	167
為替差損	94	75
持分法による投資損失	43	81
その他	44	87
営業外費用合計	399	411
経常利益	1,758	2,060
特別利益		
過年度賞与引当金繰入過大額	62	—
貸倒引当金戻入額	24	15
その他	48	12
特別利益合計	135	28
特別損失		
固定資産除却損	33	38
投資有価証券売却損	43	—
関係会社整理損失引当金繰入額	107	—
たな卸資産評価損	—	44
その他	4	25
特別損失合計	189	108
税金等調整前四半期純利益	1,703	1,980
法人税等	48	383
少数株主利益	290	162
四半期純利益	1,363	1,434



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,703	1,980
減価償却費	2,510	2,226
負ののれん償却額	△81	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	30
固定資産除売却損益(△は益)	33	36
受取利息及び受取配当金	△155	△105
支払利息	216	167
為替差損益(△は益)	△215	△89
持分法による投資損益(△は益)	43	81
売上債権の増減額(△は増加)	△2,082	△771
仕入債務の増減額(△は減少)	721	△105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,444	1,591
その他	801	449
小計	2,055	5,432
利息及び配当金の受取額	156	116
利息の支払額	△219	△168
法人税等の支払額	△328	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	5,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,727	△1,912
固定資産の売却による収入	3	6
固定資産の除却による支出	△16	△16
投資有価証券の取得による支出	△4	△36
投資有価証券の売却による収入	33	0
関係会社株式の売却による収入	190	—
定期預金の純増減額(△は増加)	42	△23
その他	△20	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497	△2,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,282	△444
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	2,700	700
長期借入金の返済による支出	△2,416	△2,499
社債の償還による支出	△111	△111
株式の発行による収入	31	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△250	△217
少数株主への配当金の支払額	—	△27
その他	△3	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	732	△2,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271	208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△372	563
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	6,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,615	7,119

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,700	31,707	4,042	3,071	52,520	—	52,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	31	2	148	183	(183)	—
計	13,700	31,739	4,044	3,219	52,703	(183)	52,520
営業利益又は営業損失(△)	643	1,896	253	△109	2,683	(928)	1,755

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、その他関連商品

ビーズ事業……PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、一般包装資材、その他関連商品

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が36百万円、ビーズ事業が25百万円、ボード事業が1百万円、その他事業が38百万円それぞれ減少しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が35百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,137	20,841	3,727	2,114	38,822	—	38,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	31	2	106	147	(147)	—
計	12,144	20,872	3,730	2,221	38,969	(147)	38,822
営業利益又は営業損失(△)	1,206	1,652	442	△131	3,168	(1,004)	2,164

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……………製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……………スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、  
キャブロン

ビーズ事業……………ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……………ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業……………スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,174	5,080	5,929	5,336	52,520	—	52,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	43	2	8	684	(684)	—
計	36,804	5,123	5,932	5,345	53,205	(684)	52,520
営業利益	974	185	310	1,217	2,687	(931)	1,755

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

3. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が101百万円減少しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが14百万円、ヨーロッパが22百万円それぞれ減少し、アジアが1百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,818	3,022	2,943	3,036	38,822	—	38,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	—	1	0	338	(338)	—
計	30,155	3,022	2,945	3,037	39,160	(338)	38,822
営業利益又は営業損失(△)	2,796	△273	100	525	3,148	(983)	2,164

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,091	5,833	5,432	50	16,407
II 連結売上高(百万円)					52,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	11.1	10.3	0.1	31.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ  
 (2)ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ  
 (3)アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国  
 (4)その他の地域……………オセアニア、アフリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,013	2,923	3,075	7	9,020
II 連結売上高(百万円)					38,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	7.5	7.9	0.0	23.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ  
 (2)ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ  
 (3)アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国  
 (4)その他の地域……………オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
シート事業	9,908	△13.7
ビーズ事業	19,182	△36.6
ボード事業	2,929	△9.9
その他事業	429	26.8
合 計	32,449	△28.4

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2.金額は、平均販売価格により算出しております。  
 3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
シート事業	12,137	△11.4
ビーズ事業	20,841	△34.3
ボード事業	3,727	△7.8
その他事業	2,114	△31.1
合 計	38,822	△26.1

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。